

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大平金

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年1月1日
(第58期) 至 昭和59年12月31日

大蔵大臣殿

昭和60年3月29日提出

会社名 大平洋金株式会社

英訳名 Pacific Metal Co., Ltd.

代表者の役職名 代表取締役社長 奈古屋 嘉茂



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 電話番号 03(201)6661(代表)

連絡者 経理部長 松田 晃一
会計課長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共51枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	10
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	16
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
2. 主な資産・負債及び収支の内容	40
3. 資 金 繰 状 況	47
4. そ の 他	47
第6 親会社及び子会社に関する事項	48
1. 親会社に関する事項	48
2. 子会社に関する事項	48
3. 連結財務諸表に関する事項	48
第7 株 式 事 務 の 概 要	49

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年12月31日	8,142	7,143,709	第56期中の転換社債の転換による (発行価格140円 資本組入額 50円)
昭和58年12月31日	65,176	7,208,886	第57期中の転換社債の転換による (発行価格140円 資本組入額 50円)
昭和59年12月31日	153,562	7,362,448	第58期中の転換社債の転換による (発行価格140円 資本組入額 50円)

注 第1回物上担保付転換社債は昭和59年11月29日をもって、償還を終了いたしました。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
264,000,000 株	147,248,965 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 (券 面 額 50 円)	普 通 株	147,248,965	東京、大阪、名古屋 新潟証券取引所	市場第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計	
株 主 数	—	40	79	111	96 (—)	6,412	6,738	
所有株式数	—	33,616	11,453	77,320	4,682 (—)	19,130	146,201	1,047,965
割 合	—	22.99	7.83	52.89	3.20 (—)	13.09	100	

注 自己株58,781株は「個人その他」に58単位及び「単位未満株式の状況」に781株含めて記載してあります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	14 ^人	17	53	36	255	607	5,756	6,738	
割 合	0.21 [%]	0.25	0.79	0.53	3.78	9.01	85.43	100	
所有株式数	104,612 ^{単位}	10,960	10,995	2,407	4,230	3,582	9,415	146,201	1,047,965 ^株
割 合	71.55 [%]	7.50	7.52	1.65	2.89	2.45	6.44	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	23,396 ^{千株}	15.89 [%]
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	19,518	13.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	14,241	9.67
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル	14,240	9.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,229	6.27
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,124	4.84
株式会社協和銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	7,000	4.75
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町5-1	2,002	1.36
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	1,487	1.01
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,486	1.01
大矢根 大器 治		1,324	0.90
計		101,047	68.62

注 日本証券決済株式会社は、昭和59年12月に主要株主となりました。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決 算 年 月	57 年 12 月	58 年 12 月	59 年 12 月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	— (—) ^円	— (—)	— (—)
1株当り当期純損益	△ 22.56 ^円	△ 15.93	24.12
1株当り純資産額	44.91 ^円	29.89	56.05
配 当 / 性 向	— [%]	—	—

大平金

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 56 期		第 57 期		第 58 期	
	決 算 年 月	57 年 12 月		58 年 12 月		59 年 12 月	
	最 高	179 ^円		226		660	
	最 低	105 ^円		128		158	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	59年7月	59年8月	59年9月	59年10月	59年11月	59年12月
	最 高	412 ^円	515	519	520	618	660
	最 低	293 ^円	366	413	390	492	398
	売 買 高	141,259 ^{千株}	146,653	65,216	68,659	120,435	104,950

注 上記株価及び売買高は、東京証券取引所におけるものです。

7. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	奈古屋 嘉茂 (大正13年3月13日生 [REDACTED])	昭和24年3月 京都大学工学部卒業 昭和24年4月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役 昭和48年8月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社金属事業部長 昭和55年3月 当社専務取締役 昭和59年8月 当社取締役社長(現職)	40
専務取締役	神宮 日出男 (大正15年11月5日生 [REDACTED])	昭和25年3月 東京大学経済学部卒業 昭和25年4月 株式会社協和銀行入行 昭和48年5月 同行経理部長 昭和50年5月 同行取締役 昭和52年1月 同行常務取締役 昭和55年3月 当社専務取締役(現職)	20
常務取締役 (経営企画室長)	積田 昇 (大正14年5月20日生 [REDACTED])	昭和24年3月 東京商科大学卒業 昭和24年4月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社入社 昭和49年5月 日鐵カーテンオール株式会社 取締役経理部長 昭和53年11月 当社経理部長 昭和54年3月 当社取締役 昭和55年3月 当社常務取締役(現職) 昭和59年12月 当社経営企画室長(現職)	15
常務取締役 (八戸工場長)	小池 伸吉 (昭和3年10月23日生 [REDACTED])	昭和26年3月 京都大学工学部卒業 昭和26年3月 当社入社 昭和53年1月 当社八戸工場長(現職) 昭和55年3月 当社取締役 昭和60年3月 当社常務取締役(現職)	10
取締役相談役	大矢根 大器治 (明治41年7月10日生 [REDACTED])	昭和7年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和8年2月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年8月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社代表取締役社長 昭和43年11月 大阪製鋼株式会社代表取締役社長 昭和46年4月 日鐵カーテンオール株式会社代表取 締役社長 昭和56年6月 合同製鐵株式会社取締役相談役(現 職) 昭和58年1月 大平洋ランダム株式会社代表取締 役社長(現職) 昭和59年8月 当社取締役相談役(現職)	1,324

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	今井 敬 (昭和4年12月23日生 [REDACTED])	昭和27年3月 東京大学法学部卒業 昭和27年4月 富士製鐵株式会社入社 昭和48年4月 新日本製鐵株式会社本社鉱石部長 昭和49年12月 ニッポンスチールバーミューダ株式会社取締役社長 昭和56年6月 日向製鍊所株式会社取締役 昭和56年6月 新日本製鐵株式会社取締役 昭和57年3月 当社取締役(現職) 昭和58年6月 新日本製鐵株式会社常務取締役(現職)	0
取締役	橋崎 大典 (昭和3年11月9日生 [REDACTED])	昭和27年3月 東京大学法学部卒業 昭和27年4月 日亜製鋼株式会社入社 昭和47年2月 日新製鋼株式会社経営企画室担当部長 昭和48年11月 同社取締役企画調査部長 昭和50年7月 同社社長室企画部長 昭和52年6月 同社常務取締役(現職) 昭和57年3月 当社取締役(現職)	0
取締役	津金 修作 (大正5年7月15日生 [REDACTED])	昭和13年3月 中央大学専門部卒業 昭和13年4月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社入社 昭和40年12月 当社総務部長 昭和44年8月 当社取締役 昭和53年1月 当社環境安全管理室長 当社経営企画室長 昭和55年3月 当社常務取締役 昭和55年12月 大平洋総合開発株式会社取締役社長(現職) 昭和58年3月 曹和金属株式会社取締役社長(現職) 昭和60年3月 当社取締役(現職)	101
取締役	大矢根 啓 (昭和20年4月23日生 [REDACTED])	昭和45年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 昭和49年10月 当社入社 昭和50年2月 当社取締役 昭和51年1月 株式会社米子製鋼所取締役社長(現職) 昭和55年3月 当社常務取締役 昭和55年4月 当社金属事業部副事業部長 昭和58年2月 当社ニッケル営業部長兼金属部長 昭和58年4月 当社金属事業部営業部長 昭和59年3月 当社取締役(現職)	118

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (営業三部長兼 技術開発部長 兼新潟工場長)	石 井 小 太 郎 (昭和3年5月18日生 [REDACTED])	昭和26年3月 京都大学工学部卒業 昭和31年3月 京都大学大学院特別研究生修了 昭和31年3月 当社入社 昭和52年4月 当社新潟田工場長 昭和54年7月 当社金属加工事業部長兼新潟工場長 (現職) 昭和55年3月 当社取締役 (現職) 昭和58年4月 当社技術開発部長 (現職) 昭和59年7月 当社営業三部長 (現職)	18
取締役	布 目 金 廣 (大正11年8月20日生 [REDACTED])	昭和23年9月 神戸商業大学経済学部卒業 昭和23年10月 神戸商事株式会社入社 昭和29年7月 三菱商事株式会社入社 昭和53年7月 三菱商事株式会社ニッケル重金属部 長 昭和57年9月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 (現職)	10
取締役 (業務部長兼 営業一部長兼 営業二部長兼 経 理 部 長)	城 井 徹 (昭和4年11月26日生 [REDACTED])	昭和27年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和27年3月 当社入社 昭和49年6月 当社経理部次長 昭和55年12月 当社金属管理部副部長 昭和59年7月 当社業務部長兼営業一部長兼営業二 部長 (現職) 昭和60年3月 当社取締役経理部長 (現職)	3
取締役 (総務部長)	酒 井 保 (昭和3年7月6日生 [REDACTED])	昭和28年3月 中央大学法学部卒業 昭和32年11月 当社入社 昭和50年12月 当社総務部次長 昭和55年12月 当社総務部副部長 昭和59年7月 当社総務部長 (現職) 昭和60年3月 当社取締役 (現職)	10
取締役	今 村 淳 (昭和3年4月30日生 [REDACTED])	昭和28年3月 熊本大学理学部卒業 昭和28年4月 八幡製鐵株式会社入社 昭和49年1月 新日本製鐵株式会社本社研究開発本 部基礎研究所副部長研究員 昭和57年11月 同社中央研究本部基礎研究所次長研 究員 昭和58年7月 当社入社 昭和59年7月 当社技術開発部付 昭和60年3月 当社取締役 (現職)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (資材部長)	篠 塚 光 (昭和3年1月7日生 [REDACTED])	昭和28年3月 中央大学商学部卒業 昭和22年6月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社入社 昭和56年10月 呉羽製鉄株式会社取締役工場長 昭和58年3月 当社経営企画室副部長 昭和59年7月 当社資材部長(現職) 昭和60年3月 当社取締役(現職)	10
監査役 (常 勤)	笹 原 英 信 (大正11年2月14日生 [REDACTED])	昭和16年12月 小樽高等商業学校卒業 昭和17年1月 満洲電信電話株式会社入社 昭和32年4月 北海道東北開発公庫入庫 昭和43年4月 同公庫営業部長 昭和44年8月 当社取締役 昭和45年1月 当社管理部長 昭和58年3月 当社監査役(現職)	20
監査役	黒 住 康 男 (明治41年7月23日生 [REDACTED])	昭和8年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和9年1月 株式会社富和商店入社 昭和24年12月 当社入社 昭和29年8月 当社総務部長 昭和36年2月 当社取締役 昭和44年3月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社監査役(現職)	187
監査役	大 野 二 郎 (大正6年9月29日生 [REDACTED])	昭和16年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和37年5月 同行預金部次長 昭和39年5月 当社入社 昭和41年8月 当社常務取締役 昭和44年3月 当社専務取締役 昭和58年3月 当社顧問 昭和60年3月 当社監査役(現職)	45
計	18 名		1,931

大平金

会社と役員との間の取引

(単位 百万円)

氏 名	取引の相手先 及び同社での役名	取引の種類	取 引 金 額			
			期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
津 金 修 作	曹 和 金 属 (株) 取 締 役 社 長	製品等の仕入債務	7,693	15,810	16,428	7,075
		" 売上債権	6,048	13,601	15,680	3,969
		長期貸付金	350			350
	大 平 洋 総 合 開 発 (株) 取 締 役 社 長	津 捨 運 搬 代	233	28		261
		短期貸付金	1,230	170	1,230	170
		長期貸付金	619	665		1,284
	大 平 洋 製 鋼 (株) 取 締 役 社 長	固定資産売却代		4,523	4,523	0
		棚卸資産売却代		1,130	130	1,000
福 島 雄	大 平 洋 特 殊 鋳 造 (株) 取 締 役 社 長	固定資産売却代		1,713	1,713	0
		棚卸資産売却代		724	24	700
	大 平 洋 機 工 (株) 取 締 役 社 長	固定資産売却代		2,517	2,517	0
		棚卸資産売却代		544	44	500
大 矢 根 大 器 治	大 平 洋 ラ ン ダ ム (株) 取 締 役 社 長	棚卸資産売却代	1,170		1,170	0
		製品等の仕入債務	928	2,863	3,792	0

8. 従 業 員 の 状 況

(昭和59年12月31日現在)

職 員 別	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事務技術職員	男	200 ^人	39.8 ^{才 月}	16.4 ^{年 月}	276,752 ^円
	女	42	25.11	5.2	135,933
	計	242	37.3	14.4	252,312
現 業 職 員	男	699	37.10	14.10	262,135
	女				
	計	699	37.10	14.10	262,135
合 計		941	37.8	14.9	259,609

- 注 1. 平均給与月額は、昭和59年12月支給分で超過労働手当を含み、賞与は含んでおりません。
2. 本表記載の従業員のほかに昭和59年12月31日現在46名（男31名、女15名）の臨時労務員・嘱託傭員が就業しております。
3. 労働組合の状況については、現在特記すべき事項はありません。
4. 昭和59年7月に、大太平洋特殊鋳造(株)、大太平洋製鋼(株)並びに大太平洋機工(株)との営業譲渡契約に基づき714名が移籍しました。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- ① フェロニッケル、ニッケル地金及び酸化ニッケルの製造並びに販売
- ② 合金鉄の製造及び販売
- ③ 銑鉄、純鉄、普通鋼及び特殊鋼の製造並びに販売
- ④ 鋳鋼、鋳鉄、鍛鋼及びロールの製造並びに販売
- ⑤ 機械器具及び装置の製造、加工、販売並びにこれに附帯する工事の請負
- ⑥ 炭化硅素及び電融製品の製造並びに販売
- ⑦ チタン及びチタン化合物の製造並びに販売
- ⑧ 鉍物の試掘、採掘及びこれに附属する選鉍、精錬並びに販売
- ⑨ 肥料の製造及び販売
- ⑩ 活性炭の製造及び販売
- ⑪ 前各号に関連する業務

注 上記目的のうち④ ⑥ ⑦ ⑨については現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、青森県（八戸工場）、新潟県（新潟工場）に工場を有し、電気炉を主体とした各種の設備により、フェロニッケル、合金鉄、ステンレス鋼・鋼片等を製造、販売し、関連会社大平洋機工株式会社の製造する建設機械及び一般産業機械の販売並びにプラント設計、建設を行っております。

- ① 八戸工場では、主としてニューカレドニア及びフィリピン産のニッケル鉍石を原料として、エルケム方式を用い、フェロニッケルを、豪州・南ア等のマンガン鉍石を原料としてフェロマンガンを、更に自家製フェロニッケルを原料として各種のステンレス鋼・鋼片等を製造販売しております。
- ② 新潟工場では、通信機の材料として用いられる純鉄品及びたばこ用フィルター等に用いられる活性炭の製造設備を新潟金属株式会社に賃貸し、同社の製品を販売しております。

外販製品のウェイトは、昭和59年1月～12月の販売実績において、鋼塊・鋼片41%、フェロニッケル31%、合金鉄8%、ニッソランダム5%、その他15%であります。

(3) 事業内容の変更等

直江津工場（所在地：新潟県上越市、事業内容：鋳鋼品等製造・販売）、富山工場（所在地：富山県富山市、事業内容：鍛鋼品、NTロール、NTボール等製造・販売）及び習志野機械工場（所在地：千葉県習志野市、事業内容：ポンプ、各種産業機械等製造・販売）の各工場につきましては、昭和59年7月1日をもって、各々大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社及び大平洋機工株式会社へ営業譲渡いたしました。

2. 経営上の重要な契約

(1) 営業譲渡契約

昭和59年4月1日、大平洋特殊鑄造(株)、大平洋製鋼(株)及び大平洋機工(株)と営業譲渡契約を締結し、昭和59年7月1日に、それぞれ、直江津工場、富山工場及び習志野機械工場に係る営業権、棚卸資産及び固定資産の譲渡並びに従業員の移籍及び退職金の支払を実施しました。その概要は次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	対象工場	譲渡価額		移籍従業員数	退職金支払額
		棚卸資産	固定資産		
大平洋特殊鑄造(株)	直江津工場	724	1,713	285名	541
大平洋製鋼(株)	富山工場	1,130	4,523	224	525
大平洋機工(株)	習志野機械工場	544	2,517	205	553
計		2,398	8,754	714	1,619

(2) 当社が技術援助を受けているもの

営業譲渡に伴い大平洋特殊鑄造株式会社及び大平洋機工株式会社へ技術援助契約を引継ぎした為、該当がなくなりました。

(3) 当社が技術援助を行っているもの

水島合金鉄株式会社

技術援助の内容	中炭素及び低炭素フェロマンガンの直接製造法
対価	契約頭金
契約期間	昭和52年12月15日～国内特許権の存続期間中

第3 営業の状況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国向けを中心とした輸出の増加や技術革新を背景とした民間設備投資の盛り上がりなどによって順調な拡大を続けました。

フェロニッケル、ステンレス業界におきましては、特に当上半期のステンレス需要の大幅な増加とこれに伴うフェロニッケル需要の回復などにより、比較的順調に推移いたしました。

かかる状況のもと当社は、昭和59年7月1日をもって鑄鋼、鍛鋼並びにポンプ及び産業機械の各部門を営業譲渡するなど経営の抜本的建て直しを図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました結果、数量的には前期をかなり上回る販売量を確保し、売上高は、当下半年以降営業譲渡した各部門の売上がなかったにもかかわらず、670億7千8百万円余と前期に比べまして35億8千8百万円余（前期比5.1%）の減少にとどまりました。

損益面につきましては、販売価格が弱含みに推移したにもかかわらず、販売拡充や原価低減などの努力の効果があらわれ、経常利益は9億2千6百万円余を計上いたしました。なお、上記の営業譲渡による特別利益として固定資産売却益38億1千1百万円余、特別損失として特別退職金等9億7千1百万円余などを計上いたしましたため、当期純利益は35億1千4百万円余となりました。

2. 生産能力

主要製品の年間生産能力

(単位 屯)

製 品 名	昭和58年12月31日現在	昭和59年12月31日現在
フ ェ ロ ニ ッ ケ ル	31,700	32,100
合 金 鉄	103,500	110,700
鋼 塊 ・ 鋼 片	163,000	163,000
鍛 鋼 品	18,000	—
鑄 鋼 品	9,000	—
純 鉄 品	6,400	6,400

注 1. 年間生産能力の算定方法は通産省算定方式（日本鉄鋼協会算定方式）によります。

2. 第2事業の概況1.会社の目的及び事業の内容(3)事業内容の変更等に記載のとおり直江津、富山及び習志野機械工場を営業譲渡いたしました。

直江津工場の生産品目及び年間生産能力 鑄鋼品 9,000屯

富山工場の生産品目及び年間生産能力 鍛鋼品 18,000屯

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 吨)

製 品 名	第57期 (58/1~12)		第58期 (59/1~12)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
フェロニッケル	(67) 12,006	1,001	(89) 14,370	1,197
合 金 鉄	(62) 31,986	2,666	(20) 29,327	2,443
鋼 塊 ・ 鋼 片	(2,210) 79,042	6,587	(341) 92,261	7,688
鍛 鋼 品	(3) 10,710	893	(-) 5,085	847
鑄 鋼 品	(317) 3,802	317	(204) 1,957	326
純 鉄 品	(15) 2,645	220	(4) 528	44
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	(290) 6,616	1,323	—	—

- 注 1. 括弧内(内数)は自家使用向であります。
 2. 生産実績の数量には一部外注品を含んでおります。
 3. 第57期のニッソランダムは5ヶ月(58/1~5)分であります。
 4. 第58期の純鉄品は3ヶ月(59/1~3)鍛鋼品、鑄鋼品は6ヶ月(59/1~6)分であります。
 5. 上記の他、商品仕入高は次のとおりであります。

純 鉄 品	第57期	400吨	第58期	756吨
ニッソランダム	"	11,890吨	"	10,439吨

(2) 生産能力に対する生産実績の比

(単位 吨)

製 品 名	第57期 (58/1~12)			第58期 (59/1~12)		
	年間生産能力(A)	生産実績(B)	操業率($\frac{B}{A}$)	年間生産能力(A)	生産実績(B)	操業率($\frac{B}{A}$)
フェロニッケル	31,700	※ 18,362	58%	32,100	※ 22,414	69%
合 金 鉄	103,500	※ 59,606	58	110,700	※ 68,613	61
鋼 塊 ・ 鋼 片	163,000	79,042	48	163,000	92,261	56
鍛 鋼 品	18,000	10,710	60	18,000	5,085	28
鑄 鋼 品	9,000	3,802	42	9,000	1,957	21
純 鉄 品	6,400	2,603	41	6,400	528	8
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	14,600	6,616	45	—	—	—

- 注 1. 生産実績は外注生産品を差引いた数量であります。
 2. ※フェロニッケルの生産実績には、フェロニッケル溶湯(半製品)のうち鋼塊・鋼片の使用分(58/1~12 6,356吨、59/1~12 8,044吨)を含みます。
 合金鉄の生産実績には合金鉄(半製品)のうち鋼塊・鋼片用の使用分(58/1~12 27,620吨、59/1~12 39,286吨)を含みます。
 3. 第57期ニッソランダムは5ヶ月(58/1~5)分であります。
 4. 第58期の純鉄品は3ヶ月(59/1~3)、鍛鋼品、鑄鋼品は6ヶ月(59/1~6)分であります。

大平金

(3) 主要原材料の入手量・使用量及び在庫量並びに価格の推移

① 入手量・使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第57期 (58/ 1～12)			第58期 (59/ 1～12)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ニ ッ ケ ル 鉱 石	589,732	651,189	139,798	820,674	861,327	99,145
マ ン ガ ン 鉱 石	54,999	55,964	13,883	53,925	56,938	10,870
鋼 屑	20,632	22,060	3,063	16,084	15,158	3,989
コ ー ク ス	30,439	32,521	3,547	28,464	30,605	1,406

② 価格の推移 (屯当り平均価格)

(単位 円)

品 名	58/ 1～6	58/ 7～12	59/ 1～6	59/ 7～12
ニ ッ ケ ル 鉱 石	12,900	12,300	11,700	12,400
マ ン ガ ン 鉱 石	20,900	19,100	17,500	18,900
鋼 屑	28,400	29,300	32,500	34,600
コ ー ク ス	27,800	28,200	29,900	29,200

注 価格は実際購入価格の平均であります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当期の受注状況は下記のとおりであります。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

製 品 名	第57期 (58/ 1～12)				第58期 (59/ 1～12)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍛 鋼 品	9,561	4,538	2,089	1,205	5,270	2,837	0	0
鋳 鋼 品	3,226	2,273	702	652	1,603	1,638	0	0
機 械 組 立 品		2,863		252		990		0
ワーマンポンプ		2,670		674		1,052		0
合 計		12,343		2,783		6,517		0

注 第58期の受注高は6ヶ月(59/ 1～6)分であります。受注残高なしは営業譲渡のためであります。

(2) 今後6ヶ月間の外販生産計画

(単位 屯)

製 品 名	60/ 1～3	60/ 4～6	合 計
フ ェ ロ ニ ッ ケ ル	3,950	4,250	8,200
合 金 鉄	7,850	7,450	15,300
鋼 塊 ・ 鋼 片	23,500	21,500	45,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は主として、商社を経由して販売しております。

(2) 販 売 実 績

販売実績は次のとおりであります。

(単位 数量 金額 百万円)

製 品 名		第57期 (58/ 1～12)		第58期 (59/ 1～12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
フ ェ ロ ニ ッ ケ ル	数 量	12,552	1,046	15,306	1,275
	金 額	18,543	1,545	20,910	1,742
合 金 鉄	数 量	34,747	2,896	33,012	2,751
	金 額	5,588	466	5,345	445
鋼 塊 ・ 鋼 片	数 量	75,912	6,326	92,981	7,748
	金 額	22,311	1,859	27,696	2,308
鍛 鋼 品	数 量	10,093	841	5,001	416
	金 額	4,936	411	2,283	190
铸 鋼 品	数 量	3,490	291	1,742	145
	金 額	3,122	260	1,651	137
純 鉄 品	数 量	3,136	261	2,378	198
	金 額	1,081	90	972	81
機 械 組 立 品	数 量				
	金 額	3,511	293	771	64
ワ ー マ ン ポ ンプ	数 量				
	金 額	2,470	206	1,330	110
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	数 量	18,564	1,547	10,440	870
	金 額	5,486	457	3,048	254
そ の 他	数 量				
	金 額	3,619	302	3,068	255
合 計	数 量				
	金 額	70,667	5,889	67,078	5,589

(3) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格（ただし、屯当り平均価格）の推移は次のとおりであります。

(単位 円)

製 品 名	58/ 1～6	58/ 7～12	59/ 1～6	59/ 7～12
フ ェ ロ ニ ッ ケ ル	1,464,400	1,491,400	1,369,200	1,363,400
合 金 鉄	160,900	160,700	158,900	164,900
鍛 鋼 品	538,800	447,800	456,600	—
铸 鋼 品	876,500	913,600	948,000	—
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	295,100	295,900	—	—

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

注 第2事業の概況1. 会社の目的及び事業の内容(3)事業内容の変更等に記載のとおり直江津、富山及び習志野機械工場を営業譲渡いたしました。

(1) 事業所別投下資本額

(単位 百万円)

事業所名	項 目	土 地	建 物	構築物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	建 設 仮 勘 定	無形固定 資 産	合 計
八 戸 工 場		4,184	3,260	755	8,422	24	60	441	11	17,160
新 潟 工 場		806	326	92	637	1	7		1	1,874
本 社		1,134	214	9		8	63	176	17	1,624
合 計		6,125	3,801	858	9,060	33	132	617	31	20,660

(2) 土地、建物の面積及び従業員の配置状況

事業所名	区 分	土 地	建 物	従 業 員
八 戸 工 場		966,806 m ²	112,082 m ²	868 人
新 潟 工 場		213,273	15,191	2
本 社		(4,284) 113,129	(2,561) 8,149	117
合 計		(4,284) 1,293,208	(2,561) 135,422	987

注 括弧内の面積は外数で賃借中のものです。

(3) 事業所別主要生産設備

(単位 屯)

事業所	設 備 名 称	型 式	基数	稼 働 休止の別	生 産 品 目	年間生産能力
八 戸	フェロニッケル設備	ロータリーキルン	4	2 基稼働 2 基休止	(ニッケル煅焼鉍・還元鉍)	(1,220,000)
		密閉型電気炉	3	2 基稼働 1 基休止	フェロニッケル	32,100
	合金鉄設備	ロータリーキルン	1	稼 働	(マンガン乾燥鉍)	(84,000)
		密閉型電気炉	1	"	高炭素フェロマンガ 中低炭素フェロマンガ	43,500
		"	2	"	中低炭素フェロマンガ	12,000
		ロータリーキルン	1	稼 働	(クロム乾燥鉍)	(85,000)
	製 鋼 設 備	密閉型電気炉	2	"	高炭素フェロクロム	55,200
		"	1	"	(ステンレス鋼湯)	(163,000)
	A O D 炉	A O D 炉	2	"		
		連続铸造機	2	"	ステンレス鋼片	240,000
新 潟	発 電 設 備	ディーゼル発電機	12	"		
	純 鉄 設 備	圧 延 設 備	1式	稼 働	純 鉄 板	4,200
	特 殊 鋼 設 備	伸 線 設 備	"	"	純 鉄 棒	2,200
	活 性 炭 設 備	仕 上 装 置	"	休 止	カットバー	2,500
		"	"	稼 働	活性炭	2,880

注 生産品目のうち括弧内は中間製品を示します。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	完成予定	増加能力
八戸	ステンレス鋼設備の合理化工事	品質向上 原価低減	700	—	昭和 年 月 60. 9	—
	工場用地購入	貯鉱場	680	—	60. 7	—
合 計			1,380	—		—

注 上記計画の資金調達は、自己資金で賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

第2事業の概況1.会社の目的及び事業の内容(3)事業内容の変更等に記載のとおり直江津、富山及び習志野機械工場を営業譲渡いたしました。

3 工場固定資産の譲渡時の帳簿価額は次のとおりであります。

有形固定資産	4,940百万円
無形固定資産	2
計	4,942

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、本報告書の金額の表示は、前事業年度は百万円未満を四捨五入して記載しておりますが、当事業年度では百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期事業年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和60年3月29日

大平洋金属株式会社

取締役社長 奈古屋 嘉 茂 殿

監査法人 中央審計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

中川 謙



代表社員
関与社員 公認会計士

中川



関与社員 公認会計士

西川 裕康



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大平洋金属株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が大平洋金属株式会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

大平金

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期				第 58 期			
	昭和58年12月31日現在				昭和59年12月31日現在			
	金 額		構 成 率	%	金 額		構 成 率	%
資 産 の 部								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※5		18,809				19,019		
2. 受 取 手 形※1.2		4,272				3,898		
3. 関係会社受取手形※1.2		4,100				3,015		
4. 売 掛 金※5		3,795				3,149		
5. 関係会社売掛金		2,979				1,037		
6. 有 価 証 券		3,305				523		
7. 商 品		36				93		
8. 製 品		5,047				2,839		
9. 半 製 品		2,162				2,596		
10. 原 材 料		5,108				3,621		
11. 仕 掛 品		1,029				111		
12. 貯 蔵 品		886				514		
13. 前 渡 金		17				81		
14. 前 払 費 用		398				374		
15. 短 期 貸 付 金		46				22		
16. 関係会社短期貸付金		1,267				443		
17. 未 収 入 金		646				624		
18. 関係会社未収入金		1,779				3,182		
19. 自 己 株 式		—				14		
20. その他の流動資産		534				309		
21. 貸 倒 引 当 金		△ 223				△ 163		
流 動 資 産 合 計			55,992	61.9			45,310	61.2
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※3								
1. 建 物	9,087				6,679			
減価償却累計額	4,004	5,083			2,878	3,801		
2. 構 築 物	2,300				1,900			
減価償却累計額	1,205	1,095			1,041	858		
3. 機 械 及 び 装 置	35,742				27,712			
減価償却累計額	23,079	12,663			18,652	9,060		
4. 車 両 運 搬 具	276				238			
減価償却累計額	226	50			204	33		
5. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,612				810			
減価償却累計額	1,343	269			678	132		
6. 土 地		6,992				6,125		
7. 建 設 仮 勘 定		260				617		
有 形 固 定 資 産 合 計		26,412				20,629		

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期				第 58 期			
	昭和58年12月31日現在				昭和59年12月31日現在			
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率	
(2) 無 形 固 定 資 産				%				%
1. 借 地 権		15				15		
2. 専用側線利用権		5				3		
3. 電気ガス水道施設利用権		14				8		
4. その他の無形固定資産		7				4		
無形固定資産合計		40				31		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券※4.5		1,048				685		
2. 関係会社株式※4.5		1,747				2,312		
3. 出 資 金		30				30		
4. 長期貸付金		126				89		
5. 従業員長期貸付金		157				62		
6. 関係会社貸付金		4,285				4,314		
7. 長期前払費用		172				132		
8. その他の投資		556				626		
9. 貸倒引当金		△ 348				△ 362		
投資その他の資産合計		7,773				7,891		
固 定 資 産 合 計			34,225	37.9			28,551	38.6
III 繰 延 資 産								
1. 試験研究費		181				136		
繰延資産合計			181	0.2			136	0.2
資 産 合 計			90,398	100			73,999	100
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1. 支払手形		8,375				7,682		
2. 関係会社支払手形		6,000				5,371		
3. 買 掛 金※5		986				1,137		
4. 関係会社買掛金		2,607				1,562		
5. 短期借入金		22,706				24,530		
6. 一年以内に返済する長期借入金		8,487				6,811		
7. 未 払 金※7		1,230				1,107		
8. 未払法人税等		10				16		
9. 未払事業税等		32				8		
10. 未 払 費 用※7		2,421				1,603		
11. 前 受 金※7		102				116		
12. 預 り 金※7		376				258		

大平金

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期				第 58 期			
	昭和58年12月31日現在				昭和59年12月31日現在			
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率	
13. 従業員預り金		323		%		—		%
14. 製品保証引当金		22				—		
15. 返品調整引当金		17				—		
16. 設備関係支払手形		49				192		
17. 関係会社設備 関係支払手形		53				304		
18. その他の流動負債		90				—		
流動負債合計			53,886	59.6			50,704	68.5
II 固定負債								
1. 転換社債		455				—		
2. 長期借入金		29,623				13,764		
3. 長期未払金		359				124		
4. 退職給与引当金		1,667				1,052		
5. 特別修繕引当金		99				99		
固定負債合計			32,202	35.6			15,040	20.3
負債合計			86,089	95.2			65,745	88.8
資本の部								
I 資本金 ※6			7,209	8.0			7,362	10.0
II 資本準備金			1,234	1.4			1,510	2.0
III 利益準備金			606	0.7			606	0.8
IV 欠損金								
(1) 任意積立金								
1. 価格変動積立金	356				356			
2. 別途積立金	2,080	2,436			2,080	2,436		
(2) 当期未処理損失金		7,176				3,661		
欠損金合計			4,740	5.3			1,225	1.7
資本合計			4,309	4.8			8,253	11.2
負債資本合計			90,398	100			73,999	100

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			第 58 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	47,788			48,345		
2. 関係会社製品売上高	18,228			12,817		
3. 商 品 売 上 高	3,978			4,002		
4. 関係会社商品売上高	674	70,667	100	1,914	67,078	100
II 売 上 原 価						
1. 商品期首棚卸高	66			35		
2. 製品期首棚卸高	6,959			5,046		
3. 当期商品仕入高	4,312			5,422		
4. 当期製品製造原価	57,589			51,098		
計	68,926			61,603		
5. 営業譲渡による減少高※1	541			420		
6. 商品期末棚卸高	36			93		
7. 製品期末棚卸高	5,047	63,303	89.6	2,839	58,250	86.8
売 上 総 利 益		7,364	10.4		8,828	13.2
III 販売費及び一般管理費						
(1) 販 売 費						
1. 運 賃 諸 掛	1,423			1,345		
2. 荷 造 包 装 費	100			53		
3. 販 売 手 数 料	1,436			1,337		
4. 貸倒引当金繰入額	101			—		
計	3,059			2,736		
(2) 一 般 管 理 費						
1. 役 員 報 酬	87			84		
2. 従 業 員 給 料	391			347		
3. 従 業 員 賞 与	136			129		
4. 退職給与引当金繰入額	26			30		
5. 適格退職年金掛金	5			4		
6. 退 職 金	—			1		
7. 福 利 厚 生 費	102			89		
8. 旅 費 交 通 費	72			66		
9. 交 際 費	158			163		
10. 通 信 費	26			23		
11. 広 告 宣 伝 費	18			10		
12. 租 税	39			40		
13. 修 繕 費	12			13		
14. 保 險 料	183			69		
15. 賃 借 料	192			159		
16. 消 耗 品 費	16			15		
17. 手 数 料	55			83		
18. 減 価 償 却 費	15			12		

大平金

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			第 58 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
19. 雑 費	67			58		
計	1,598	4,657	6.6	1,405	4,141	6.2
営 業 利 益		2,707	3.8		4,687	7.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	961			768		
2. 関係会社受取利息割引料	520			662		
3. 有価証券利息	233			103		
4. 受取配当金	36			18		
5. 有価証券売却益	—			23		
6. 棚卸資産売却回収益	71			45		
7. 不動産賃貸料	69			163		
8. 死亡保険金等	74			—		
9. 為替差益	—			35		
10. その他	162	2,126	3.0	210	2,033	3.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	6,388			5,070		
2. 社債利息	48			12		
3. 棚卸資産売却損	59			184		
4. ニッケル探鉱開発費	54			47		
5. 遊休費	291			107		
6. 試験研究費償却	101			67		
7. 為替差損	40			—		
8. その他	269	7,251	10.3	303	5,794	8.6
経 常 利 益		—			926	1.4
経 常 損 失		2,418	3.4		—	
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益※2	1,922			4,191		
2. 投資有価証券売却益	839			15		
3. 退職給与引当金取崩益	14	2,776	3.9	14	4,221	6.3
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却除却損※3	41			140		
2. 投資有価証券売却損	12			3		
3. 投資有価証券評価損	324			20		
4. 特別退職金等※4	2,161			1,295		
5. 豪雪損失	—			136		
6. 適格退職年金掛金	95	2,632	3.7	20	1,617	2.4
税引前当期純利益		—			3,530	5.3
税引前当期純損失		2,274	3.2		—	
法人税及び住民税		15			16	
当 期 純 利 益		—			3,514	5.2
当 期 純 損 失		2,290	3.2		—	
前期繰越損失金		4,886			7,176	
当期未処理損失金		7,176			3,661	

製造原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		第 58 期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %
I 材 料 費	33,657	59.3	34,029	64.5
II 労 務 費	7,455	13.1	5,764	10.9
III 経 費	15,627	27.6	12,947	24.6
(うち減価償却費)	(2,376)		(1,841)	
(うち外注加工費)	(4,518)		(2,463)	
当期製造原価	56,740	100	52,740	100
半製品、仕掛品高	5,557		3,191	
期首棚卸高	62,297		55,932	
計				
半製品、仕掛品高	3,192		2,708	
期末棚卸高	1,516		2,125	
他勘定振替高※1				
当期製品製造原価	57,589		51,098	

注 (第 57 期)	注 (第 58 期)
1. 原価計算方式は製品の種類に応じて単純、組別、工程別総合原価計算方式又は個別原価方式を採用しております。	1. 原価計算方式は製品の種類に応じて単純、組別、工程別総合原価計算方式又は個別原価方式を採用しております。
2. ※1. 内訳は次のとおりであります。	2. ※1. 内訳は次のとおりであります。
工場間振替 649百万円	工場間振替 300百万円
所内品製作外 867	営業譲渡による減少高 1,100
計 1,516	所内品製作外 725
	計 2,125

(3) 損失金処理計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (昭和59年3月30日)	第 58 期 (昭和60年3月29日)
	金 額	金 額
I 当期未処理損失金	7,176	3,661
II 次期繰越損失金	7,176	3,661

注 括弧内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

第 57 期	第 58 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 銘柄別移動平均法による原価法であります。 但し一部銘柄については、評価減を実施しております。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法であります。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産については新潟工場については定額法を、その他の事業所については定率法及び定額法（機械及び装置の一部）を、無形固定資産並びに長期前払費用については定額法を採用しております。 4. 繰延資産の処理方法 商法の規定する最長期間に每期均等額を償却しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか債権の回収可能性を検討して設定しております。 (2) 製品保証引当金 産業機械の売上高に対し、販売後の保証に備えるため、当社の経験率に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 鍛鋼品の売上高に対し、販売後の返品に備えるため、当社の経験率に基づき計上しております。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、従業員退職金期末要支給額の40%を引当計上しております。 (5) 特別修繕引当金 フェロニッケル製造用電気炉の周期的に行う大炉修に備えるため、次回炉修費予想額及び次回炉修までの期間に基づき見積計上しております。 6. 適格退職年金制度 昭和55年9月より定年退職者の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 昭和58年9月30日現在の年金資産の合計額は652百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は30年であります。 又、当該制度への移行等に伴い生じた退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に応じて取崩しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 銘柄別移動平均法による原価法であります。 但し一部銘柄については、評価減を実施しております。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法であります。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産については新潟工場については定額法を、その他の事業所については定率法及び定額法（機械及び装置の一部）を、無形固定資産並びに長期前払費用については定額法を採用しております。 4. 繰延資産の処理方法 商法の規定する最長期間に每期均等額を償却しております。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか債権の回収可能性を検討して設定しております。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、従業員退職金期末要支給額の40%を引当計上しております。 (3) 特別修繕引当金 フェロニッケル製造用電気炉の周期的に行う大炉修に備えるため、次回炉修費予想額及び次回炉修までの期間に基づき見積計上しております。 6. 適格退職年金制度 昭和55年9月より定年退職者の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 昭和59年9月30日現在の年金資産の合計額は819百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は30年であります。 又、当該制度への移行等に伴い生じた退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に応じて取崩しております。

表示方法の変更

第 57 期	第 58 期
1. 当期より次の科目について、表示方法を変更しております。 (1) 「事業税等引当金」「法人税等引当金」は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示しております。 (2) 特別損失の内「適格退職年金過去勤務債務掛金」は「適格退職年金掛金」として表示しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 57 期	第 58 期																												
1. ※1. このうち1,172百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）892百万円及び短期借入金31百万円の担保に供しております。 ※2. このほか受取手形割引高 14,572百万円 ※3. このうち下記資産をもって工場財団を組成し転換社債455百万円、長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）33,507百万円及び短期借入金500百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>4,066百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>991</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>12,542</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>33</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>188</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>2,952</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,772</td></tr> </table> 上記のほか八戸、新潟、直江津、富山、習志野機械工場及び本社が保有する土地及び住宅（簿価2,805百万円）は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）1,558百万円、未払金30百万円及び長期未払金359百万円の担保に供しております。 ※4. このうち1,554百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）9,526百万円及び短期借入金3,756百万円の担保に供しております。	建 物	4,066百万円	構 築 物	991	機 械 及 び 装 置	12,542	車 両 運 搬 具	33	工具・器具・備品	188	土 地	2,952	計	20,772	1. ※1. このうち688百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）545百万円の担保に供しております。 ※2. このほか受取手形割引高 9,988百万円 受取手形裏書譲渡高 221百万円 ※3. このうち下記資産をもって工場財団を組成し長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）17,845百万円及び短期借入金500百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>2,868百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>778</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>8,983</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>22</td></tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td><td>61</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>307</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,021</td></tr> </table> 上記のほか八戸工場及び本社が保有する土地及び住宅（簿価5,727百万円）は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）4,619百万円、未払金20百万円及び長期未払金124百万円の担保に供しております。 ※4. このうち1,333百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む）5,361百万円及び短期借入金5,500百万円の担保に供しております。	建 物	2,868百万円	構 築 物	778	機 械 及 び 装 置	8,983	車 両 運 搬 具	22	工具・器具・備品	61	土 地	307	計	13,021
建 物	4,066百万円																												
構 築 物	991																												
機 械 及 び 装 置	12,542																												
車 両 運 搬 具	33																												
工具・器具・備品	188																												
土 地	2,952																												
計	20,772																												
建 物	2,868百万円																												
構 築 物	778																												
機 械 及 び 装 置	8,983																												
車 両 運 搬 具	22																												
工具・器具・備品	61																												
土 地	307																												
計	13,021																												

第 57 期	第 58 期																									
※5. 外貨建資産負債の内訳は次のとおりであります。 (為替予約分は、含んでおりません。)	※5. 外貨建資産負債の内訳は次のとおりであります。 (為替予約分は、含んでおりません。)																									
<table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>255千ペソ 23千米ドル 5千マレーシアドル</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>22千米ドル 54千ドイツマルク</td></tr><tr><td>投資有価証券 関係会社株式</td><td>12千米ドル 30,065千ペソ 200千マレーシアドル</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>1,421千米ドル</td></tr></table>	科 目	金 額	現金及び預金	255千ペソ 23千米ドル 5千マレーシアドル	売 掛 金	22千米ドル 54千ドイツマルク	投資有価証券 関係会社株式	12千米ドル 30,065千ペソ 200千マレーシアドル	買 掛 金	1,421千米ドル	<table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>194千ペソ 27千米ドル 5千マレーシアドル</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>714千米ドル</td></tr><tr><td>投資有価証券 関係会社株式</td><td>11千米ドル 30,064千ペソ 200千マレーシアドル</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>1,886千米ドル</td></tr></table>	科 目	金 額	現金及び預金	194千ペソ 27千米ドル 5千マレーシアドル	売 掛 金	714千米ドル	投資有価証券 関係会社株式	11千米ドル 30,064千ペソ 200千マレーシアドル	買 掛 金	1,886千米ドル					
科 目	金 額																									
現金及び預金	255千ペソ 23千米ドル 5千マレーシアドル																									
売 掛 金	22千米ドル 54千ドイツマルク																									
投資有価証券 関係会社株式	12千米ドル 30,065千ペソ 200千マレーシアドル																									
買 掛 金	1,421千米ドル																									
科 目	金 額																									
現金及び預金	194千ペソ 27千米ドル 5千マレーシアドル																									
売 掛 金	714千米ドル																									
投資有価証券 関係会社株式	11千米ドル 30,064千ペソ 200千マレーシアドル																									
買 掛 金	1,886千米ドル																									
※6. 授 権 株 数 264百万株 発行済株式数 144百万株	※6. 授 権 株 数 264百万株 発行済株式数 147百万株																									
※7. 関係会社に対する負債で、科目を区分掲記した もの以外の金額の合計額は924百万円です。																										
2. 当社は下記諸会社の金融機関よりの借入金の債務 に対しそれぞれ保証を行っております。 大平洋総合開発株式会社 750百万円 西 商 事 株 式 会 社 571 八 洋 鋼 業 株 式 会 社 450 そ の 他 5 件 911(内外貨建644千 マレーシアドル)	2. 当社は下記諸会社及び従業員の金融機関よりの借 入金の債務に対しそれぞれ保証を行っております。 大平洋総合開発株式会社 517百万円 西 商 事 株 式 会 社 500 八 洋 鋼 業 株 式 会 社 450 そ の 他 5 件 852(内外貨建667千 マレーシアドル) 及 び 従 業 員 5 名																									
計 2,682	計 2,319																									
	3. 第2事業の概況2.経営上の重要な契約に記載の営 業譲渡に伴い減少した主な資産の内訳(譲渡時簿 価)は次のとおりであります。 (単位 百万円)																									
	<table><tr><th>対象工場</th><th>直江津工場</th><th>富山工場</th><th>習志野 機械工場</th><th>計</th></tr><tr><td>譲受者</td><td>大平洋特殊 鑄造(株)</td><td>大平洋 製鋼(株)</td><td>大平洋 機工(株)</td><td></td></tr><tr><td>棚卸資産</td><td>724</td><td>1,130</td><td>544</td><td>2,398</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>1,088</td><td>2,839</td><td>1,014</td><td>4,942</td></tr><tr><td>計</td><td>1,812</td><td>3,969</td><td>1,559</td><td>7,341</td></tr></table>	対象工場	直江津工場	富山工場	習志野 機械工場	計	譲受者	大平洋特殊 鑄造(株)	大平洋 製鋼(株)	大平洋 機工(株)		棚卸資産	724	1,130	544	2,398	固定資産	1,088	2,839	1,014	4,942	計	1,812	3,969	1,559	7,341
対象工場	直江津工場	富山工場	習志野 機械工場	計																						
譲受者	大平洋特殊 鑄造(株)	大平洋 製鋼(株)	大平洋 機工(株)																							
棚卸資産	724	1,130	544	2,398																						
固定資産	1,088	2,839	1,014	4,942																						
計	1,812	3,969	1,559	7,341																						

(損益計算書関係)

第 57 期	第 58 期																																				
1. 関係会社よりの商品及び原材料仕入高並びに外注加工費は18,756百万円であります。 2. ※1. 大平洋ランダム㈱への営業譲渡によるものであります。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>東 習 志 野 土 地</td><td>91百万円</td></tr> <tr> <td>新 発 田 土 地</td><td>75</td></tr> <tr> <td>八 戸 根 城 社 宅</td><td>93</td></tr> <tr> <td>岩 瀬 工 場 固 定 資 産</td><td>1,663</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,922</td></tr> </table> 岩瀬工場固定資産は大平洋ランダム㈱への営業譲渡に伴う売却であります。 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>第1自家発タービンローター</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>33</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41</td></tr> </table> ※4. 昭和58年3月に実施した希望退職及び昭和58年6月の大平洋ランダム㈱への従業員移籍に伴う退職金の支払いによるものであります。	東 習 志 野 土 地	91百万円	新 発 田 土 地	75	八 戸 根 城 社 宅	93	岩 瀬 工 場 固 定 資 産	1,663	計	1,922	第1自家発タービンローター	8百万円	そ の 他	33	計	41	1. 関係会社よりの商品及び原材料仕入高並びに外注加工費は19,728百万円であります。 2. ※1. 大平洋特殊鑄造㈱、大平洋製鋼㈱及び大平洋機工㈱への営業譲渡によるものであります。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>直 江 津 工 場 固 定 資 産</td><td>625百万円</td></tr> <tr> <td>富 山 工 場 "</td><td>1,684</td></tr> <tr> <td>習志野機械工場 "</td><td>1,502</td></tr> <tr> <td>市 川 独 身 寮</td><td>377</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,191</td></tr> </table> 直江津、富山及び習志野機械工場固定資産売却益は、関係会社に対する営業譲渡に伴うものであります。 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>F 8 電 気 炉 用 基 礎</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>酸 洗 設 備</td><td>31</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>47</td></tr> <tr> <td>計</td><td>140</td></tr> </table> ※4. 昭和59年1月の新潟工場従業員退職並びに昭和59年7月の大平洋特殊鑄造㈱、大平洋製鋼㈱及び大平洋機工㈱への従業員移籍に伴う退職金の支払いによるものであります。	直 江 津 工 場 固 定 資 産	625百万円	富 山 工 場 "	1,684	習志野機械工場 "	1,502	市 川 独 身 寮	377	そ の 他	2	計	4,191	F 8 電 気 炉 用 基 礎	61百万円	酸 洗 設 備	31	そ の 他	47	計	140
東 習 志 野 土 地	91百万円																																				
新 発 田 土 地	75																																				
八 戸 根 城 社 宅	93																																				
岩 瀬 工 場 固 定 資 産	1,663																																				
計	1,922																																				
第1自家発タービンローター	8百万円																																				
そ の 他	33																																				
計	41																																				
直 江 津 工 場 固 定 資 産	625百万円																																				
富 山 工 場 "	1,684																																				
習志野機械工場 "	1,502																																				
市 川 独 身 寮	377																																				
そ の 他	2																																				
計	4,191																																				
F 8 電 気 炉 用 基 礎	61百万円																																				
酸 洗 設 備	31																																				
そ の 他	47																																				
計	140																																				

(1株当たり情報)

第 57 期	第 58 期
1株当たり純資産額 29.89円	1株当たり純資産額 56.05円
1株当たり当期純損失 15.93円	1株当たり当期純利益 24.12円

重要な後発事象

第 57 期	第 58 期																
1. 営業の一部譲渡の件 昭和59年3月30日開催の第57回定時株主総会において、営業の一部譲渡の件が承認可決されました。営業譲渡契約書(案)の要旨は次のとおりであります。 (1) 直江津工場関係 (イ) 契約当事者 (甲)譲渡者 大平洋金属株式会社 (乙)譲受者 大平洋特殊鑄造株式会社 (ロ) 契約締結日 昭和59年4月1日 (ハ) 譲渡財産 同工場に関する営業権、棚卸資産、固定資産等 (昭和58年12月31日現在の帳簿価額) <table> <tr> <td>棚卸資産</td><td>627百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>956</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,584</td></tr> </table> (ニ) 譲渡日(引渡日) 昭和59年7月1日 (ホ) 譲渡価額 譲渡日現在の適正な価額によるものとし、甲、乙別途協議のうえ決定する。 ただし、この譲渡財産の対価は1,584百万円を下まわらないものとする。 (ヘ) 譲渡代金の支払方法 支払方法等については、甲、乙別途協議のうえ決定する。 (2) 富山工場関係 (イ) 契約当事者 (甲)譲渡者 大平洋金属株式会社 (乙)譲受者 大平洋製鋼株式会社 (ロ) 契約締結日 昭和59年4月1日 (ハ) 譲渡財産 同工場に関する営業権、棚卸資産、固定資産等 (昭和58年12月31日現在の帳簿価額) <table> <tr> <td>棚卸資産</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,912</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,456</td></tr> </table>		棚卸資産	627百万円	有形固定資産	956	無形固定資産	1	合 計	1,584	棚卸資産	1,543百万円	有形固定資産	2,912	無形固定資産	1	合 計	4,456
棚卸資産	627百万円																
有形固定資産	956																
無形固定資産	1																
合 計	1,584																
棚卸資産	1,543百万円																
有形固定資産	2,912																
無形固定資産	1																
合 計	4,456																

第 57 期	第 58 期								
(ニ) 譲渡日(引渡日) 昭和59年7月1日 (ホ) 譲 渡 価 額 譲渡日現在の適正な価額によるものとし、甲、乙別途協議のうえ決定する。 ただし、この譲渡財産の対価は4,456百万円を下まわらないものとする。 (ヘ) 譲渡代金の支払方法 支払方法等については、甲、乙別途協議のうえ決定する。 (3) 習志野機械工場関係 (イ) 契 約 当 事 者 (甲)譲渡者 大 平 洋 金 属 株 式 会 社 (乙)譲受者 大 平 洋 機 工 株 式 会 社 (ロ) 契 約 締 結 日 昭和59年4月1日 (ハ) 譲 渡 財 産 同工場に関する営業権、棚卸資産、固定資産等 (昭和58年12月31日現在の帳簿価額) <table> <tr> <td>棚 卸 資 産</td><td>629百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,059</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,689</td></tr> </table> (ニ) 譲渡日(引渡日) 昭和59年7月1日 (ホ) 譲 渡 価 額 譲渡日現在の適正な価額によるものとし、甲、乙別途協議のうえ決定する。 ただし、この譲渡財産の対価は1,689百万円を下まわらないものとする。 (ヘ) 譲渡代金の支払方法 支払方法等については、甲、乙別途協議のうえ決定する。	棚 卸 資 産	629百万円	有形固定資産	1,059	無形固定資産	1	合 計	1,689	
棚 卸 資 産	629百万円								
有形固定資産	1,059								
無形固定資産	1								
合 計	1,689								

大平金

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(単位 百万円)

株 式	投 資 有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		日 新 製 鋼 (株)	50	450,000	72	72	
		(株) 三 和 銀 行	50	91,250	69	69	
		日 本 ニ ッ ケ ル (株)	500	80,000	40	40	
		鷹 の 台 ゴ ル フ (株)	250,000	12	38	38	
		スラウエシニッケル 開 発 協 力 (株)	500	44,500	22	22	
		(株) 銭 高 組	50	58,250	20	20	
		北 陸 電 力 (株)	500	20,400	18	18	
		ニ ッ ト ー 工 営 (株)	500	30,000	15	15	
	そ の 他 42 銘 柄		1,725,342	612	121		
券	計		2,499,754	909	418		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		日 本 興 業 銀 行 債 券	500	475	475		
		日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	50	47	47		
		小 計	550	523	523		
	投 資 有 価 証 券	利 付 興 業 債 券	212	212	212		
		新 潟 県 工 業 用 水 事 業 債 券	25	25	25		
		小 計	237	237	237		
	計	787	760	760			
そ の 他 の 有 価 証 券	有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
		投 資 信 託 受 益 証 券	29	29			

② 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	9,087	467	(2,815) 2,873	6,679	2,878	3,801	
構築物	2,300	2	(399) 402	1,900	1,041	858	
機械及び装置	35,742	496	(8,292) 8,525	27,712	18,652	9,060	
車両運搬具	276	12	(42) 50	238	204	33	
工具・器具・備品	1,612	82	(488) 883	810	678	132	
土地	6,992	24	(579) 890	6,125	—	6,125	
建設仮勘定	260	1,633	(128) 1,276	617	—	617	
計	56,270	2,718	(12,746) 14,903	44,084	23,455	20,629	

- 注 1. 建設仮勘定の増加の主なものは、八戸工場の社宅建設工事370百万円とステンレス線材熱処理工場設備330百万円であります。
2. 当期減少額の括弧内は直江津工場、富山工場及び習志野機械工場のそれぞれ大平洋特殊鑄造(株)、大平洋製鋼(株)及び大平洋機工(株)への営業譲渡に伴う減少額(内数)であります。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大平洋総合開発(株)	円 500	株 44,000	百万円 22	百万円 22	株	百万円	株	百万円	株 44,000	百万円 22	百万円 22	関連会社
西商事(株)	100	190,000	19	19					190,000	19	19	"
曹和金属(株)	500	119,700	60	60			40,000	20	79,700	39	39	"
協洋産業(株)	500	500	※1 0	※1 0			500	※1 0	0	0	0	"
協同金属(株)	500	500	※2 0	※2 0			500	※2 0	0	0	0	"
ピーエム・エンジニアリング(株)	500	600	※3 0	※3 0			600	※3 0	0	0	0	"
ラサ商事(株)	50	1,940,000	97	97					1,940,000	97	97	"
ニッター工業(株)	500	30,000	15	15					30,000	15	15	"
日本環境保全(株)	500	90,000	45	11					90,000	45	11	"
棚倉開発(株)	500				(120,000) 200,000	(60) 100			200,000	100	100	"
リオ・チュパ・ニッケル鉱山(株)	ペソ 1	5,628,000	1,177	1,177					5,628,000	1,176	1,176	"
パシフィック活性炭(株)	マレーシア・リンギット 1	200,000	26	26					200,000	25	25	"
八洋鋼業(株)	500	80,000	40	40			—	20	80,000	40	20	"
(株)日本トライ	500	33,000	17	17					33,000	16	16	"
大平洋ランダム(株)	50,000	4,800	240	240					4,800	240	240	"
新潟金属(株)	50,000	270	14	14					270	13	13	"
(株)日本サッシュ	500	19,000	10	10					19,000	9	9	"
大平洋特殊鑄造(株)	50,000				5,000	250	2,540	127	2,460	123	123	"
大平洋製鋼(株)	50,000				9,800	490	4,940	247	4,860	243	243	"
大平洋機工(株)	50,000				6,000	300	3,200	160	2,800	140	140	"
(株)パオナス	50,000				9	※4 0			9	※4 0	※4 0	"
計		8,380,370	1,781	1,747	220,809	1,140	52,280	574	8,548,899	2,366	2,312	

- 注 1. ※1 単位百万円のため0と表示してありますが金額は250,000円であります。
 ※2 単位百万円のため0と表示してありますが金額は250,000円であります。
 ※3 単位百万円のため0と表示してありますが金額は300,000円であります。
 ※4 単位百万円のため0と表示してありますが金額は450,000円であります。
 2. 当期増加額欄中括弧書は、「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内数)であります。

3. 関係会社との関係内容は、次のとおりであります。なお資金援助については、関係会社貸付金明細表に記載してあります。

- (イ) 大平洋総合開発株式会社
発行済株式総数100,000株の44%を保有し、不動産業を行っております。当社の役員2名及び従業員4名が同社の役員を兼務しております。
- (ロ) 曹和金属株式会社
発行済株式総数240,000株の33%を保有し、当社の製品を主体とする問屋業を行っております。当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。
- (ハ) リオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社
発行済株式総数21,000,000株の26%を保有し、ニッケル鉱山の採掘販売を行っております。当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。
- (ニ) 大平洋ランダム株式会社
発行済株式総数9,800株の49%を保有し、研削材の製造販売を行っております。当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。
- (ホ) 大平洋特殊鑄造株式会社
発行済株式総数5,000株の49%を保有し、鑄鋼品の製造販売を行っております。当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。
- (ヘ) 大平洋製鋼株式会社
発行済株式総数9,800株の49%を保有し、鍛鋼品の製造販売を行っております。当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。
- (ト) 大平洋機工株式会社
発行済株式総数6,000株の46%を保有し、各種産業機械等の製造販売を行っております。当社の役員3名が同社の役員を兼務しております。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当ありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限 (年月日)	担 保
短期貸付金	リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)	0	※ 236		236	60.12.31	固定資産 棚卸資産
	大平洋総合開発(株)	1,230	170	1,230	170	60. 9.27	固定資産
	バシフィック活性炭(株)	37	※ 37	37	37	60.12.31	な し
	計	1,267	443	1,267	443		
長期貸付金	リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)	2,977		598	2,379	62.12.31	固定資産 棚卸資産
	バシフィック活性炭(株)	224		37	186	60.12.31	な し
	大平洋総合開発(株)	619	665		1,284	61. 3.31	固定資産
	西 商 事 (株)	115			115	60. 3.31	固定資産
	曹 和 金 属 (株)	350			350	60. 7.31	な し
	計	4,285	665	635	4,314		
合 計		5,552	1,108	1,902	4,757		

注 ※ 一年内回収予定額の長期貸付金からの振替分であります。

大平金

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第 1 回 物上担保付 転換社債	昭和49年 11月29日	2,500	2,500	0	100円につき 100.00円	年9.1%		昭和59年 11月29日	事 業 資 金

注 転換社債は昭和59年11月29日をもって償還を終了いたしました。

⑧ 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
北海道東北開発公庫	(562) 5,866		2,105	(567) 3,761	設 備 資 金	工場財団、不動産	昭和 年 月 67. 9
日 本 輸 出 入 銀 行	(485) 992		485	(506) 506	投 資 資 金	銀行保証(新日本製鐵、日新製 鋼、日商岩井保証)	60. 7
海 外 経 済 協 力 基 金	(26) 64		25	(25) 38	投 資 資 金	銀行保証(工場財団)	61. 3
国 際 協 力 事 業 団	(20) 94		20	(20) 73	"	銀行保証(新日本製鐵、日新製 鋼、日商岩井保証)	63. 1
住 宅 金 融 公 庫	(1) 18		5	(1) 12	従 業 員 住 宅 建 設 資 金	不 動 産	68. 5
年 金 福 祉 事 業 団	(5) 40		14	(2) 25	従 業 員 福 利 施 設 建 設 資 金	"	71. 3
株式会社日本興業銀行	(2,120) 9,526		4,164	(1,634) 5,361	設備資金・運転 資金・投資資金	工場財団、金属鉱業事業団保 証、有価証券	64. 6
株式会社日本長期信用銀行	(516) 2,031		908	(396) 1,121	"	工場財団、不動産及び金属鉱 業事業団保証	64. 10
株式会社日本債券信用銀行	(495) 2,321		980	(401) 1,339	"	"	65. 5
株式会社協和銀行	(977) 4,770		2,171	(743) 2,598	"	"	65. 2
株式会社三和銀行	(666) 2,032	1,459	2,426	(648) 1,065	"	工場財団、商業手形及び金属 鉱業事業団保証	62. 6
株式会社三菱銀行	(50) 321	100	90	(92) 330	"	"	62. 3
株式会社東海銀行	(54) 190		99	(54) 90	設 備 資 金 投 資 資 金	工場財団、金属鉱業事業団保 証	63. 3
株式会社太陽神戸銀行	(92) 300		92	(92) 208	運 転 資 金	商 業 手 形	62. 2
株式会社東京銀行	(58) 212		112	(59) 99	設 備 資 金 投 資 資 金	工場財団、金属鉱業事業団保 証	61. 11
住友信託銀行株式会社	(396) 1,586		716	(256) 870	設 備 資 金 運 転 資 金	工場財団、商業手形	65. 4
中央信託銀行株式会社	(268) 899		453	(188) 446	設 備 資 金 投 資 資 金	工場財団、不動産	63. 5
日本信託銀行株式会社	(156) 447		251	(96) 194	"	工場財団、金属鉱業事業団保 証	62. 8
東洋信託銀行株式会社	(120) 410		230	(105) 180	設 備 資 金	工 場 財 団	61. 7
三井信託銀行株式会社	(60) 155		60	(60) 95	運 転 資 金	不 動 産	61. 5
日本生命保険相互会社	(284) 1,408		659	(229) 749	設 備 資 金 運 転 資 金	工 場 財 団	64. 10
朝日生命保険相互会社	(300) 1,370		703	(360) 667	"	"	62. 5
第一生命保険相互会社	(290) 1,405		665	(270) 740	"	"	63. 5
住友生命保険相互会社	(92) 281		281	0	—	—	—

大平金

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
日本団体生命保険株式会社	(124) 505		505	0	—	—	昭和 年 月 —
明治生命保険相互会社	(80) 260		260	0	—	—	—
千代田生命保険相互会社	(92) 281		281	0	—	—	—
大同生命保険相互会社	(98) 327		327	0	—	—	—
計	(8,487) 38,110	1,559	19,093	(6,811) 20,575			

注 1. 括弧内金額は貸借対照表日より1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債に「1年以内に返済する長期借入金」として計上してあります。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

1年目 6,811百万円

2年目 5,192

3年目 3,554

⑨ 関係会社借入金明細表

該当ありません。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	147,248,965株	7,362百万円	東京、大阪、名古屋、 新潟証券取引所	① 1株の券面額 50円 券 面 総 額 7,362百万円 ②関係会社の所有株式数 0株 ③既発行株式のうち、転換 社債の転換による発行 株式は 15,248,965株 (内、当期発行株式は 3,071,243株) 1株の発行価額 140円 1株の資本組入額 50円 資本組入額の総額 762百万円
資 本 の 額			7,362百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘		要		
		組入年月日		準備金の種類		
	83百万円	昭和31年 7 月 1 日		再評価積立金		
	83	昭和32年 7 月 1 日		"		
	83	昭和33年 4 月 1 日		"		
	88	昭和36年10月 1 日		"		
	131	昭和38年 1 月 1 日		"		
	138	昭和38年 7 月 1 日		"		
	108	昭和39年 1 月 1 日		"		
	計	714				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末 残 高	前期欠損てん補 による処分額	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	株式払込剰余金	1,112		※ 276		1,388	※ 転換社債の株式への転換に ともなうものであります。
	合 併 差 益	122				121	
	計	1,234		276		1,510	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

大平金

⑬ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	6,679	256	2,878	3,801	43%	0	0
構 築 物	1,900	81	1,041	858	54	0	0
機 械 及 び 装 置	27,712	1,588	18,652	9,060	67	0	0
車 両 運 搬 具	238	16	204	33	85	0	0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	810	50	678	132	83	0	0
小 計	37,341	1,994	23,455	13,886	62	0	0
専 用 側 線 利 用 権	37	1	34	3	91	0	0
電 気 ガ ス 水 道 施 設 利 用 権	79	5	71	8	89	0	0
小 計	118	6	106	12	89	0	0
試 験 研 究 費	335	67	198	136	59	0	0
長 期 前 払 費 用	263	19	131	132	49	0	0
小 計	598	86	329	269	55	0	0
計	38,058	2,087	23,890	14,167		0	0

⑭ 引 当 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1	571	522	37	530	525	
製 品 保 証 引 当 金※2	22	5	7	20	0	
返 品 調 整 引 当 金※3	17	6	17	6	0	
退 職 給 与 引 当 金※4	1,667	213	813	14	1,052	
特 別 修 繕 引 当 金	99				99	

- 注 ※1. 当期減少額のうち「その他」は、前期末残高の洗替えによる戻入額であります。
- ※2. 当期減少額のうち「その他」は、営業譲渡に伴い大平洋工機㈱へ引継ぎしたものであります。
- ※3. 当期減少額のうち「その他」は、営業譲渡に伴い大平洋製鋼㈱へ引継ぎしたものであります。
- ※4. 当期減少額のうち「その他」は、適格退職年金制度へ移行等に伴い生じた超過額の戻入額であります。なお、期末現在額は、税法限度額に対し、152%であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位 百万円)

種 類	金 額
現金	3
当座預金	984
普通預金	4
通知預金	4,897
定期預金	13,129
合 計	19,019

B 受取手形

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
(株) 明治商會	1,435
三菱商事(株)	1,148
日商岩井(株)	197
日本冶金工業(株)	191
その他の	925
合 計	3,898

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合 計
金 額	1,429	1,182	544	332	406	2	3,898

C 関係会社受取手形

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
曹和金属(株)	2,938
ラサ商事(株)	42
大平洋製鋼(株)	27
(株) パオナス	6
合 計	3,015

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合 計
金 額	1,152	622	496	548	123	70	3,015

受取手形割引高の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合 計
金 額	2,710	2,891	3,049	1,318	20	—	9,988

大平金

受取手形裏書譲渡高の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年 1 月	60年 2 月	60年3月	60年 4 月	60年 5 月	60年 6 月以降	合 計
金 額	46	51	78	44	—	—	221

D 売 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
(株) 明 治 商 会	1,721
三 菱 商 事 (株)	442
日 本 治 金 工 業 (株)	152
昭 和 通 商 (株)	135
日 本 貿 易 サ ー ビ ス セ ン タ ー	77
豊 田 通 商 (株)	73
そ の 他	544
合 計	3,149

E 関係会社売掛金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額
曹 和 金 属 (株)	1,030
(株) パ オ ナ ス	4
新 潟 金 属 (株)	2
合 計	1,037

売掛金回収及び滞留状況

(単位 百万円)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	月平均売上高 (E)	月平均売掛金 (F)	滞留期間 $\frac{(F)}{(E)}$
6,774	67,078	69,666	4,186	94.3%	5,589	5,923	1.1ヶ月

F 棚 卸 資 産

(単位 百万円)

科 目	品 名	金 額
商 品	合 金 鉄	11
	鋼 塊 ・ 鋼 片	5
	純 鉄	26
	そ の 他	50
	計	93
製 品	フ ェ ロ ニ ッ ケ ル	1,557
	合 金 鉄	545
	鋼 塊 ・ 鋼 片	638
	そ の 他	97
	計	2,839

大平金

(単位 百万円)

科 目	品 名	金 額
半 製 品	粗 フェ ロ ニ ッ ケ ル	396
	合 金 鉄	649
	鋼 塊 ・ 鋼 片	1,551
	計	2,596
原 材 料	鉍 石 類	2,007
	地 金 類	222
	合 金 鉄 類	688
	加 炭 剤 類	699
	そ の 他	2
	計	3,621
仕 掛 品	ニ ッ ケ ル 煅 焼 鉍 還 元 鉍	111
貯 蔵 品	電 極 類	21
	型 ロ ー ル 類	35
	煉 瓦 モ ル タ ル 類	133
	補 修 用 部 品 類	58
	燃 料 類	104
	電 気 用 品 類	108
	そ の 他	52
	計	514
合 計		9,776

G 未 収 入 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
麴 町 税 務 署	178	源泉所得税還付金
そ の 他	446	
合 計	624	

H 関係会社未収入金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
大 平 洋 製 鋼 (株)	1,000	棚卸資産売却代
大 平 洋 特 殊 鑄 造 (株)	705	棚卸資産売却代外
大 平 洋 機 工 (株)	511	〃
曹 和 金 属 (株)	495	ビレット代外
大 平 洋 総 合 開 発 (株)	261	滓捨て運搬費用
新 潟 金 属 (株)	164	活性炭払下原料代外
八 洋 鋼 業 (株)	43	ビレット代外
合 計	3,182	

大平金

(2) 固 定 資 産

① 有 形 固 定 資 産

建 設 仮 勘 定

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
そ の 他 の 建 設 仮 勘 定	593	
設 備 前 渡 金	24	
合 計	617	

② 投資その他の資産

長 期 貸 付 金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
朝 日 生 命 保 険 (相	9	事務所賃貸保証金
三 菱 地 所 (株)	29	"
日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル (株)	50	貸 付 金
合 計	89	

(3) 流 動 負 債

A 支 払 手 形

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
原 材 料 買 掛 金	6,125	
未 払 外 注 加 工 費	191	
そ の 他 経 費	1,203	
受 託 品	118	
そ の 他	42	
合 計	7,682	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合 計
金 額	1,070	1,873	1,621	987	1,010	1,117	7,682

B 関係会社支払手形

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
曹和金属(株)	5,371	オイル、合金鉄、石炭、マンガニ鉱石外

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合計
金額	929	1,054	870	1,045	875	595	5,371

C 買掛金

(単位 百万円)

品名	金額
主原料 燃料 機材	966 32 137
合計	1,137

D 関係会社買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
曹和金属(株)	1,399	鉱石、合金鉄、炉材、オイル、補修用機材
新潟金属(株)	153	純鉄及び活性炭
八洋鋼業(株)	9	丸棒屑
合計	1,562	

大平金

E 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	使 途	担 保	返済期限
株式会社日本興業銀行	5,500	運 転 資 金	—	昭和 年 月 60. 5
株式会社日本長期信用銀行	500	〃	—	60. 2
株式会社日本債券信用銀行	500	〃	—	60. 3
株式会社協和銀行	5,640	〃	内一部工場財団	60. 11
株式会社三和銀行	2,310	〃	—	60. 3
株式会社三菱銀行	310	〃	—	60. 11
株式会社東海銀行	700	〃	—	60. 5
株式会社東京銀行	400	〃	—	60. 10
株式会社太陽神戸銀行	550	〃	—	60. 1
株式会社北陸銀行	290	〃	—	60. 2
株式会社第四銀行	100	〃	—	60. 6
株式会社八十二銀行	100	〃	—	〃
株式会社千葉銀行	150	〃	—	60. 10
株式会社青森銀行	1,580	〃	—	60. 5
株式会社岩手銀行	500	〃	—	60. 4
株式会社みちのく銀行	300	〃	—	60. 7
株式会社北海道銀行	600	〃	—	60. 6
日本信託銀行株式会社	200	〃	—	60. 5
中央信託銀行株式会社	300	〃	—	60. 7
住友信託銀行株式会社	1,450	〃	—	60. 9
東洋信託銀行株式会社	250	〃	—	〃
三井信託銀行株式会社	300	〃	—	60. 4
株式会社近畿相互銀行	600	〃	—	60. 12
株式会社千葉相互銀行	150	〃	—	60. 6
株式会社東京相互銀行	470	〃	—	60. 12
株式会社富山相互銀行	130	〃	—	60. 1
株式会社国民相互銀行	100	〃	—	60. 5
株式会社幸福相互銀行	550	〃	—	60. 6
計	24,530			

大平金

F 未 払 金

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
設 備 未 払 金	313	
諸 未 払 金	793	
合 計	1,107	

G 未 払 費 用

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
未 払 労 務 費	234	
未 払 電 力 費	515	
未 払 外 注 加 工 費	88	
未 払 利 息	86	
未 払 諸 費 用	678	
合 計	1,603	

H 設備関係支払手形

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 銭 高 組 外	192	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合 計
金 額	—	—	—	—	3	189	192

I 関係会社設備関係支払手形

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹 和 金 属 (株)	304	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	60年1月	60年2月	60年3月	60年4月	60年5月	60年6月以降	合 計
金 額	12	5	6	27	37	216	304

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		59年1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	計
前 月 繰 越		18,809	18,442	18,038	17,593	18,809
収 入	営 業 収 入	17,914	18,459	16,336	17,337	70,046
	営 業 外 収 入	4,130	1,724	1,939	937	8,730
	借 入 金	3,541	5,263	580	197	9,581
	そ の 他	—	2,538	3,048	5,072	10,658
	計	25,585	27,984	21,903	23,543	99,015
支 出	原 材 料 費	8,102	9,417	8,204	10,122	35,845
	人 件 費	1,904	2,272	1,212	1,346	6,734
	経 費	4,629	5,059	4,299	5,225	19,212
	設 備 費	234	130	77	317	758
	借 入 金 返 済	8,009	8,886	4,608	3,789	25,292
	支 払 利 息	1,392	1,310	1,243	1,138	5,083
	社 債 償 還		20		5	25
	そ の 他	1,682	1,294	2,705	175	5,856
	計	25,952	28,388	22,348	22,117	98,805
当 月 残 高		18,442	18,038	17,593	19,019	19,019

注 その他の収入及び支出のうち主なものは、営業譲渡及び資金運用による有価証券の購入によるものであります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		60年1月～3月	4月～6月	計
前 月 繰 越		19,019	19,223	19,019
収 入	営 業 収 入	14,624	14,028	28,652
	借 入 金	3,200	—	3,200
	そ の 他	260	440	700
	計	18,084	14,468	32,552
支 出	原 材 料 費	7,288	7,760	15,048
	人 件 費	930	960	1,890
	経 費	3,540	3,600	7,140
	設 備 費	62	520	582
	借 入 金 返 済	4,940	1,553	6,493
	支 払 利 息	1,120	1,020	2,140
	そ の 他	—	—	—
	計	17,880	15,413	33,293
当 月 残 高		19,223	18,278	18,278

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項ありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日	定時株主総会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～定時株主総会終結の日	基 準 日	規定していません
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券5,000株券、10,000株券、100株未満の株数を合算した株券	中間配当基準日	6 月 30 日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 1-7-1 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区京橋 1-7-1 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 1-7-1 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区京橋 1-7-1 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所	
	買 取 手 数 料	約定代金総額が20万円未満の場合、1株につき2円50銭 約定代金総額が20万円以上100万円以下の場合、約定代金の1.25%	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		